慰安婦報道検証

読売新聞はどう伝えたか

慰安婦報道

朝日 32年後の撤回

強制連行証言は「虚偽」

朝日新聞は5日朝刊で、同社のいわゆる従軍慰安婦問題を巡る報道について、誤りがあったとして一部を取り消す記事を掲載した。取り消したのは、「女性を強制連行した」との証言を紹介した記事。同社は1982年から90年代初めにかけて、確認できただけで16回掲載したが、裏付けが得られなかったとして、初報から32年後の異例の取り消しとなった。

2ページを使った記事では、済州島（韓国）で慰安婦にするために女性を強制連行したとする吉田清治氏の証言について、追加取材の結果、「虚偽だと判断し、記事を取り消します」と結論付けた。同社は97年3月31日朝刊でも、慰安婦報道の特集記事を掲載したが、吉田氏の証言の真偽は確認できないとしていた。

また、90年代初め、戦時下に労働力として女性を動員した「女子勤労挺身隊」と慰安婦とを誤って混同した記事が複数あったとも認めた。原因は、参考資料などでも混同があったためだと指摘した。

同社は、91年8月に朝日新聞大阪本社版で報じた元慰安婦による証言記事についても事実関係を検証。これによると、担当記者の義母は韓国人で、元慰安婦が所属した遺族会の幹部を務めていた。これに対し、義母との関係を利用したとの批判があり、この元慰安婦が宴席での芸事を学ぶ「キーセン（妓生）学校」に通っていた事実も後に判明した。

しかし、記者は義母からの情報提供はなかったとし、「義母らを利する目的で報道をしたことはない」と説明しているという。「キーセン学校」の件に関しても、同紙は元慰安婦を紹介する記事で触れなかったことを認めたものの、この点については「記事には、意図的な事実のねじ曲げなどはありません」と説明した。

朝日新聞社の杉浦信之編集担当は1面の署名記事で、「事実関係の誤りがあったことがわかりました。裏付け取材が不十分だった点は反省します」と記した。

同社広報部は5日、読売新聞の取材に「紙面で詳しく報じた通りです」と答えた。

2014年8月6日付 読売新聞朝刊紙面

朝日新聞は、いわゆる従軍慰安婦問題を巡る報道について、誤りがあったとして一部を取り消す記事を掲載しました。しかし、同社の一連の報道をきっかけに広がった日韓の大きな溝が埋まる兆しは今のところ全くみえません。メディアの在り方が厳しく問われる中で、読売新聞は同問題を史実と綿密な取材に基づいて誠実に報道してきました。この姿勢は、今後も変わることなく貫き通します。どうぞ、読売新聞の報道にご期待ください。

慰安婦問題とは

戦争中に「慰安所」とよばれる施設で対価を得て軍将兵の相手をした女性が「慰安婦」です。1992年に朝日新聞が「日本軍が慰安所の設置や、慰安婦の募集を監督、統制していた」と報じ、日韓の外交問題となりました。日本政府は、93年に当時の河野洋平官房長官が発表した「河野談話」で軍の関与などを認め、おわびと反省を表明しました。しかし、河野談話は元慰安婦の証言などをもとにまとめられ、十分な裏付けはなかったことが、その後明らかになっています。

読者の声

朝日新聞が、いわゆる従軍慰安婦を巡る報道について一部誤りを認めたことに対し、読者の皆様から多数の反響が寄せられました。
「朝日が謝罪しないのは許せない」「読売はこれからも正しい報道を続けてほしい」など、ほとんどが朝日新聞の姿勢に対する批判と、読売新聞に期待する声でした。
いただいた声は8月14日までに324件に達しました。
その中からコメント掲載の了解をいただいた一部をご紹介します。

「朝日新聞は世界中に誤ったことをまき散らしたにもかかわらず、反省もしていない。それに比べて、読売は『強制連行は確認できない』とずっと主張してきた。結構なことだ」（70代、男性）

「長年、朝日新聞の慰安婦報道には怒りを感じてきた。今回、読売新聞の記事を読んで、胸のすく思いだった」（40代、男性）

「英字新聞のザ・ジャパン・ニューズで読んだ。論理立てて説明されており、世界に向けて情報を発信している。素晴らしい記事だった」（60代、女性）

「教員時代、朝日の報道を信じ、生徒たちにも慰安婦の話をした。しかし、今ははらわたが煮えくりかえっている。誤報だった、ですむ話ではない。社長が謝罪すべきだ」（60代、男性）

「朝日新聞を30年間購読してきたが、慰安婦報道はあまりにもひどかった。これで本当に国益が損なわれた」（60代、女性）

「読売の検証記事はとても勉強になった。切り抜いて保存してある」（50代、女性）

「これまで朝日新聞の報道のせいで、日本はそんなに悪い国なのかと思ってきた。韓国からも随分責められて、うんざりしてきた。これまで正しく報道してきた読売に敬意を表したいし、救われた気持ちだ」（60代、女性）

「読売の記事を痛快に読んだ。国の政策を誤らせた朝日の責任は重大だ」（60代、男性）

「朝日新聞は自らの誤報で、日韓関係に取り返しのつかない影響を与えながら、保身に走っている。許せない。朝日にはきちんと社会的責任を果たさせるべきだ」（60代、女性）

「これだけ国益が損なわれたのだから、これで終わり、という問題ではない。朝日新聞の対応については目を光らせていってほしい」（60代、男性）

「この問題をこのまま終わらせないで、国際的にも誤解を解いていくよう、読売新聞が先頭に立って行っていってほしい」（70代、女性）

「朝日新聞の報道はあまりにも影響が大きすぎる。朝日は目に見える形で謝罪すべきだ」（70代、男性）

「長年、日本をおとしめてきた朝日新聞の責任は大きい。強い憤りを感じる。言論の自由と言われるが、憲法で保障されている権利をはき違えている」（40代、男性）

「朝日新聞を読んだところ『少ない資料をもとに記事を書いた』『似たような誤りは当時、他のメディアにもあった』などと書いてあるのを見て頭に血が上った。子どものような言い訳だ」（50歳、男性）

「朝日新聞が一部の記事を取り消したが、謝罪がない。朝日は日本国民だけでなく、韓国国民にも謝罪すべきだ」（60代、男性）

「朝日新聞の誤報を許すことは出来ない。真実を目指す報道を今後とも続けてほしい」（50代、男性）

「読売の力で、ようやく朝日新聞が誤りを認めた。本当に感謝している。子どもたちの未来のために、これからも正しい報道をお願いしたい」（60代、女性）

朝日「慰安婦」報道特集URLは以下の通りです。

ヨミウリ・オンライン（YOL） http://www.yomiuri.co.jp/feature/ianfu/

読売プレミアム（YP） http://yomipre.jp/r/ianfu

読売新聞ご購読のお申し込みは

フリーダイヤル 0120-4343-81 または 最寄りの読売新聞販売店（YC）へ

読売新聞に掲載された識者のコメント

朝日慰安婦報道 日韓関係の行方

識者に聞く

朝日こそ 問題直視を

坂元一哉（さかもと かずや）氏
大阪大教授

三重大助教授などを経て1997年から現職。専門は国際政治学、外交史。著書に「日米同盟の絆―安保条約と相互性の模索」など。58歳。

慰安婦問題の本質を直視することは、もちろん大切だ。だが、吉田清治氏による常識外れの証言を裏付けもなく大々的な記事にしたり、慰安婦と挺身隊を混同したりするような、でたらめな報道をしたことこそが、議論を混乱させ、問題の本質を見えにくくしたのではないか。朝日新聞はそのことも直視し、反省してほしい。

ずっと以前から指摘されていた誤報だが、もっと早く検証し、誤りを認めてほしかった。そうしていれば、この問題でここまで日韓関係がおかしくなることはなかったのではないか。

日本政府は民間の基金による「償い金」や、首相が元慰安婦におわびの手紙を書くなど、この問題を女性の人権、尊厳の問題として、誠実に対応してきたと思う。ただ、日本は、この誤報によって生まれた日本軍による朝鮮人女性の「強制連行」というイメージに苦しんでいる。

誤った歴史認識に基づくイメージだが、いったん付いてしまったイメージを変えるのは容易ではない。そのイメージを修正しようとすると、女性の人権や尊厳の問題をごまかすための努力だと誤解されてしまうのが、つらいところだ。

やはり、この報道は日本の国益を少なからず傷つける報道だったと思う。一体、なぜそういう報道になったのかだけでなく、過ちを認めるのになぜここまで時間がかかったのか。責任ある報道機関として、二重の反省と検証が必要になるだろう。

請求権 例外認めるな

木村幹（きむら かん）氏
神戸大教授

第2期日韓歴史共同研究委員会の研究委員。専門は朝鮮半島地域研究。著書に「韓国現代史」など多数。48歳。

朝日新聞の慰安婦問題を巡る報道で、最も決定的な役割を果たしたのは、1992年1月11日朝刊1面で報じた「慰安所軍関与示す資料」の記事だ。

当時、大統領選挙を控え、レームダック(死に体)になっていた韓国の盧泰愚政権に慰安婦問題を政治問題化させるきっかけを与え、日韓で冷静に議論する環境を失わせてしまった。朝日新聞という日本を代表するメディアが社説を含めて繰り返し報道した影響は非常に大きく、ただでさえ難しい日韓関係をより複雑化させた。

朝日新聞が慰安婦問題をリードしてきたのは明らかだ。政治問題化してでも、慰安婦への補償を実現しようとしてきた。今回、朝日新聞は記事の内容を検証したが、社説などの主張についても議論するべきだ。「客観報道」という言葉に逃げている感じがする。慰安婦らに寄り添うことも重要だが、朝日新聞はそれにとらわれ、取材の精度や中立的な配慮が欠けていた。

今回の検証で誤りを一部認めることになったが、韓国側で「朝日新聞をはじめとするリベラル勢力が追いつめられ、日本の右傾化が進んでいる。もっと強力に対峙しなければならない」といった論調が強まる可能性がある。韓国には今のところ、日本側に自ら進んで譲歩しようという雰囲気はなく、日韓関係改善に向け、慰安婦問題はしばらくの間、大きな懸案であり続けるだろう。

韓国側は慰安婦問題について、「(請求権問題は)完全かつ最終的に解決された」とした1965年の日韓請求権・経済協力協定㊟の例外とすることを求めているが、現実的ではない。日韓間には韓国人元徴用工を巡る賠償問題もあり、例外を認めれば、収拾のつかない事態を招く恐れがある。

㊟ **日韓請求権・経済協力協定**
1965年の日韓基本条約に伴い締結され、日本は韓国に5億ドルの経済協力などを行った。協定は請求権問題の「完全かつ最終的」な解決を明記したが、韓国政府は2005年になって、元慰安婦らの請求権は協定外で失われていないとの見解を打ち出した。

2014年8月6、7日付 読売新聞朝刊紙面を再編集しました。

社説

朝日慰安婦報道

「吉田証言」ようやく取り消し

女子挺身隊との混同も認める

日韓間の大きな棘（とげ）である、いわゆる従軍慰安婦問題について、朝日新聞が過去の報道を点検し、一部だが、誤りを認めて取り消した。

韓国・済州島で慰安婦を強制連行したとする吉田清治氏の証言である。吉田氏は戦時中、労務報国会下関支部の動員部長だったとされる。

朝日新聞は1982年9月、「済州島で200人の若い朝鮮人女性を『狩り出した』」とする吉田氏の発言をうのみにして報じた。

世界に誤解広げた一因

これが韓国の反日世論をあおっただけでなく、日本について誤った認識が、世界に広がる根拠の一つとなった。今回、吉田証言を初めて虚偽と判断し、それをめぐる記事をようやく撤回した。

もっと早い段階で訂正されるべきだった。92年には疑問が指摘されながら、20年以上にわたって、放置してきた朝日新聞の責任は極めて重い。

朝日新聞は82年以降、確認できただけで計16回にわたって、吉田氏について記事にした。92年に歴史家の秦郁彦氏が吉田証言への疑問を指摘したが、修正することはなかった。

97年3月の検証記事でさえ、吉田証言について「真偽は確認できない」と表記するにとどめた。

吉田証言は、96年の国連人権委員会のクマラスワミ報告にも引用された。これが、慰安婦の強制連行があったとする誤解が、国際社会に拡大する一因となった。

朝日新聞の報道におけるもう一つの重大な問題は、慰安婦と「女子挺身（ていしん）隊」との混同である。

92年1月の1面記事で「主として朝鮮人女性を挺身隊の名で強制連行した。その人数は8万とも20万ともいわれる」と記した。

この記事は、宮沢首相の訪韓の直前に報じられた。政府が慰安婦問題を調査し、元慰安婦への「おわびと反省」を表明する河野談話を作成する発火点となった。

朝日新聞は今回、「女子挺身隊は、戦時下で女性を軍需工場などに動員した『女子勤労挺身隊』を指し、慰安婦とはまったく別」と、初めて誤りを認めた。

「93年以降、両者を混同しないよう努めてきた」としているが、小学生まで慰安婦にしたかのような誤解を生むことになった。

「当時は、慰安婦問題に関する研究が進んでおらず、記者が参考にした資料などにも慰安婦と挺身隊の混同がみられた」と釈明したうえ、他紙も同様の報道をしたと指摘している。

読売新聞にも当初、女子挺身隊や吉田氏に関して、誤った記事を掲載した例があった。だが、90年代後半以降は、社説などを通じて、誤りを正している。

正しい歴史認識持とう

疑問なのは、「強制連行の有無」が慰安婦問題の本質であるのに、朝日新聞が「自由を奪われた強制性」があったことが重要だと主張していることだ。

朝日新聞は当初、吉田証言などを基に、慰安婦の強制連行を問題視してきた。だが、強制連行の根拠が崩れると、慰安婦が慰安所に留め置かれていたことに強制性があると主張するようになる。

今回も、問題の本質は、「慰安所で女性が自由を奪われ、尊厳が傷つけられたことにある」としており、その主張は基本的に変化していない。

フィリピンやインドネシアなども含め、戦時中に多数の女性の名誉と尊厳が傷つけられる行為があったことは確かである。政府・軍の強制連行はなくとも、現在の人権感覚では、許されないこともあっただろう。

しかし、「戦場での性」の是非と、軍の強制連行があったかどうかは、区別して論じる必要がある。広義の強制性があったとして日本政府の責任を問うことは、議論のすりかえではないか。

正しい歴史認識を持つためには、あくまで真実を究明することが欠かせない。

日韓関係の正常化を

韓国の朴槿恵政権は、クマラスワミ報告などを根拠として、日本政府が6月に発表した河野談話の検証結果にも強く反発している。その頑（かたく）なな対日強硬姿勢は、簡単には変わるまい。

政府は、安易な妥協をすることなく、慰安婦問題に関する日本の立場に対する韓国の理解を粘り強く求めていかねばならない。

日韓関係は今、首脳会談が2年以上も開かれない異常な状態にある。両国のメディアや国民も、冷静に事実関係を把握したうえで、未来志向の関係の構築に向けて、それぞれの努力を心がけたい。

< 2014. 8. 6 >

2014年8月6日付 読売新聞朝刊紙面

朝日慰安婦報道 問題のポイント

ポイント1 強制連行

「軍が実施」裏付けられず

朝日新聞の報道が発端となり、慰安婦問題は日韓間の外交問題に発展。軍による強制連行を裏付ける文書は見つからなかったにもかかわらず、慰安婦「強制連行」のイメージが国際的に拡散した。

ポイント2 吉田清治氏の証言

韓国側「根拠」として利用

朝日新聞は吉田清治氏（故人）の強制連行の証言を何度も紙面で取り上げ、韓国側に「強制連行」の根拠として利用され続けた。今回の記事で吉田氏の証言は虚偽だったとして記事を取り消した。

ポイント3 「軍関与示す資料」

業者取り締まりの見方も

朝日新聞は「慰安所について軍の関与を示す文書があった」と報じ、直後の日韓首脳会談に大きな影響を与えた。見つかった文書はあくどい業者を取り締まるものだったという指摘もある。

ポイント4 「挺身隊」との混同

誤用を放置 責任は重い

朝日新聞は、軍需工場などに動員された「女子勤労挺身隊」と慰安婦を混同して報道し、大きな誤解が世界に広がる契機となった。今回の記事で誤用を認めたが放置してきた責任は重い。

ポイント5 元慰安婦の証言報道

客観性・公平性 疑問残る

朝日新聞は元慰安婦とされる女性の証言を報じた。しかし、記事を書いた記者は、この女性が日本政府を相手取った裁判にかかわる団体幹部の娘の夫で、報道の客観性、公平性が疑われる。